

# 全国市長会の

# 動き

2月26日～4月6日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
 (<http://www.mayors.or.jp/>)  
 をご参照ください。

**#1** 第十二次地方分権一括法案の  
 閣議決定を受け、地方三団体会長が  
 共同声明を発表

3月4日、「地域の自主性及び自立性を高  
 めるための改革の推進を図るための関係法律  
 の整備に関する法律案（第十二次地方分権一  
 括法案）」が閣議決定されたことを受け、本会  
 をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が  
 連名により共同声明を発表した。

〔行政部〕

**#2** 「第7回幼児教育・保育の無償化に  
 関する協議の場幹事会」が開催され、  
 吉田・本庄市長、東坂・大東市長が  
 出席、意見陳述

3月17日、「幼児教育・保育の無償化に関  
 する協議の場幹事会」の第7回会合がWEB  
 会議により開催され、本会から社会文教委員  
 会委員長の吉田・本庄市長、子ども・子育て  
 検討会議座長の東坂・大東市長が出席した。

〔社会文教部〕



意見陳述を行う東坂・大東市長



意見陳述を行う吉田・本庄市長

**#3** 「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する意見」を農林水産省へ提出

先般、農林水産省から、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（3月8日、閣議決定）について情報提供があったため、3月22日、「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する意見」を同省へ提出した。

〔経済部〕

**#4** 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会はじめ地方六団体会長が発表

3月24日、北朝鮮のミサイル発射に対し、立谷会長はじめ地方六団体会長が連名で抗議声明を発表した。

〔行政部〕

**#5** 「自由民主党国土強靱化推進本部」に立谷会長が出席

4月6日、「自由民主党国土強靱化推進本部」が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、3月16日に福島県沖で発生した地震の相馬市の被害やその対応について

て報告するとともに、①避難所となる学校（体育館）の耐震化と空調の整備、②社会資本（岸壁等）の耐震化の推進、③道路のダブルネットワーク化、④地方整備局との連携強化、⑤観光施設への災害復旧支援など国土強靱化の重要性について発言を行った。

〔経済部〕



発言する立谷会長